②使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

東北センターＢ棟（分析試験庁舎）及び附属設備は、東日本大震災において基礎構造が損傷し、建物が傾斜している状態であるため、改修には新たに全面的に杭を打つなど大規模改修が必要なことに加え、老朽化改修が必要なことから投資効果が著しく低い建物であるため改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	134,088,508円	134,088,508円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価価額を計上しております。

【関西センターＲＩ実験棟】

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センターＲＩ実験棟及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘１－８－31

②使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センターＲＩ実験棟及び附属設備は、ＲＩ（放射性同位元素）を扱う特殊構造で陳腐化が著しく、大規模改修によっても今後の利活用が見込めないことから改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	6,466,486円	6,466,486円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価価額を計上しております。

【関西センター放射化学実験棟他】

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター放射化学実験棟並びに関連棟及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘１－８－31

②使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター放射化学実験棟並びに関連棟及び附属設備は、ＲＩ（放射性同位元素）を扱う特殊構造で陳腐化が著しく、大規模改修によっても今後の利活用が見込めないことから改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	62,362,972円	62,362,972円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価価額を計上しております。

【関西センター尼崎支所Ｄ棟（磁気計測実験棟）】

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター尼崎サイトＤ棟（磁気計測実験棟）及び附属設備

種類：建物

場所：兵庫県尼崎市若王寺３－11－46

②使用しなくなる日

平成25年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター尼崎支所Ｄ棟（磁気計測実験棟）及び附属設備は、老朽化により陳腐化が進み漏水事故により損傷が著しく、大規模改修によっても今後の利活用が見込めないことから改修せず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	33,480,998円	33,480,998円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価価額を計上しております。

Ⅷ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。

職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成25年３月31日現在）

退職給付債務	△　40,205,568円
未認識数理計算上の差異	—円
未認識過去勤務債務	—円
退職給付引当金	△　40,205,568円

３．退職給付費用に関する事項（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

勤務費用	4,638,576円
利息費用	655,164円
数理計算上の差異の費用処理額	2,078,380円
過去勤務債務の費用処理額	—円
退職給付費用	7,372,120円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
過去勤務債務の額の処理年数	—
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。